⑷　履行期限
イ　事業情報システムの再構築に係るシステム設計、開発及び試験、データ移行
平成23年４月１日から平成24年１月３日までとする。
ロ　新システムの導入に係る支援､運用支援、保守
平成23年11月１日から平成25年３月31日までとする。
（調達期間は、平成23年から平成25年までとなるが、当初契約は、平成23年度分のみとなる。）
⑸　履行場所　国際交流基金指定場所
⑹　選定手順・方法　落札者の決定は「総合評価加算方式」による。
2　競争参加資格　入札に参加する者は、以下の要件を全て満たさなければならない。
⑴　国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
（会計規則　http://www.jpf.go.jp/j/about/outline/admin/contract/regulation.pdf）
⑵　契約の履行にあたり、前号に掲げる者を代理人、支配人、その他の使用人又は入札代理人として使用する者でないこと。
⑶　基金の平成22・23・24年度の競争参加資格「役務の提供等」において「A」､「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
※参加資格については、国際交流基金ホームページを参照
http;//www.jpf.go.jp/j/about/bid/qualification.html
⑷　基金から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　情報システム技術及び情報セキュリティに関する専門的な知識及び経験を有する者であること。
⑹　以下のいずれかの条件を満たしていること。
イ　ＩＳＯ／ＩＥＣ27001の資格を有していること。
ロ　財団法人日本情報処理開発協会とのプライバシーマーク使用契約を締結していること。
⑺　平成23年３月16日（水）14時00分までに下記６の提案書を基金に提出した上で、その内容に不備・不足がないと基金に認められた者であること。
⑻　基金と係争中の者､基金と係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及び基金と係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。
3　提案書評価基準　「設計・開発・保守業務に関する理解・提案」､「実施体制」､「会社概要・実績」の各項目において評価する。詳細は、入札説明書による。
4　入札説明資料の入手方法　入札の参加にあたっては下のいずれかの方法により、入札説明資料を入手すること。
⑴　入札説明会への参加　以下のとおり入札説明会を実施する。説明会に参加を希望する場合は、平成23年２月８日（火）正午までに、下記７の電子メールアドレスに会社名、担当者名、連絡先を送付すること｡説明会会場で、入札説明資料を手交する。
イ　開催日時　平成23年２月10日（木）14時00分
ロ　開催場所　国際交流基金９階　第１セミナー室　東京都新宿区四谷四丁目４－１
⑵　国際交流基金ホームページからダウンロード　入札公告が掲載されているホームページから、ダウンロードして入手する。
5　入札の日時及び場所
⑴　日時　平成23年３月29日（火）14時00分
⑵　場所　国際交流基金９階　第１セミナー室　東京都新宿区四谷四丁目４－１
6　提出を求める書類　入札参加を希望するものは、以下のとおり、提案書を提出すること。
⑴　提案書作成方法　上記４で配布する入札説明書のとおり
⑵　提出期限　平成23年３月16日（水）14時00分
⑶　提出場所　下記７に同じ。
7　問い合わせ先　国際交流基金総務部事業情報システム特別ユニット（担当：宮本・森藤）
東京都新宿区四谷四丁目４－１　ＴＥＬ：03―5369―6053　ＦＡＸ：03―5369―6031　電子メールアドレス：jigyojoho@jpf.go.jp
8　その他
⑴　書類等の作成及び手続きにおいて使用する言語は日本語、通貨は日本国通貨に限る。
⑵　上記６の提出期限までに適正な全ての書類の提出が無かった団体・個人は、本件委嘱先に選定される資格を失うものとする。
⑶　提案書類等提出に伴う一切の費用は提出者が負担する。また、提出のあった提案書類等は採否にかかわらず返却しない。
⑷　入札保証金及び契約保証金　免除
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
⑹　契約書作成の要否　要
⑺　落札者の決定方法　入札価格が予定価格の制限の範囲内のもので、入札者の提案書の評価点と入札金額の得点を足して得た数値の最も高い者を落札者とする。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　詳細は入札説明書による。
9　Summary
⑴　Official in charge of contracts : Masaru Sakato, Executive Vice President, The Japan Foundation
⑵　Classification of the services to be procured : 27, 71
⑶　Nature and quantity of the services : The Japan Foundation Project Information System, 1 unit
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2011 through 31 March, 2013
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not fall under Articles 16 and 18 of the Japan Foundation's Rules for the operation of Accounting ; ②have a grade A, B or C certification for "the offering of services, etc." in terms of qualification for participating in tenders by the Japan Foundation in fiscal 2010, 2011 and 2012 ; ③are not currently under suspension of business order as instructed by the officials in charge of contracts ;
⑺　Date and time for tender explanation meeting : 14 : 00 February 10, 2011
⑻　Time-limit of tender : 14 : 00 March 29, 2011
⑼　Contact point for the notice : General Affairs Department, The Japan Foundation, 7F, 4―4―1 Yotsuya Shinjuku-ku, Tokyo, Japan. TEL : 03―5369―6053, FAX : 03―5369―6031

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成23年１月25日
独立行政法人国際交流基金
契約担当職　理事　坂戸　　勝
◎調達機関番号　573　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　58
⑵　購入等件名及び数量　平成23年度ドキュメント及び小口貨物の国際宅配業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　平成24年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税業者、非課税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条及び第18条の規定に該当しない者であること。
⑵　独立行政法人国際交流基金における平成22年度競争参加資格「役務の提供等」のA、B又はCの等級を有し、営業品目に「運送」を登録している者であること。
⑶　独立行政法人国際交流基金から指名停止にされている期間中の者でないこと。
⑷　省庁、特殊法人または独立行政法人との間に文書又は小荷物発送業務委託契約の実績を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所及び問い合わせ先
〒160―0004 東京都新宿区四谷４丁目４番１号　独立行政法人国際交流基金　経理部会計課　小出　電話03―5369―6056　ＦＡＸ03―5369―6034